

令和8年2月25日

養父市議会議長 谷 垣 満 様

生活環境常任委員会
委員長 淨 慶 耕 造

生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 令和8年1月19日（月）
- 2 調査事項 水道及び下水道事業の今後のあり方について
- 3 調査内容

令和7年11月12日の調査に引き続き、まち整備部上下水道課から事前質問に対する説明を受ける形で調査を行った。なお、本調査は今回の報告で終了とする。

（1）財政計画等について

水道事業会計は、令和3年度に赤字となってから今年度末まで、連続して赤字を計上する見込みである。さらに経営戦略で示した今後10年の財政計画でも、この赤字は続くこととなっている。赤字の主要な原因は、膨大な減価償却費である。一般に地方公営企業としての上下水道会計は、費用中に占める減価償却費の比率が高いことを特徴とするが、養父市はこの割合が68.06%に達し、1.5万人以上3万人未満の自治体の全国平均44.39%を大きく上回る。減価償却費はもとより過去に行った設備投資の結果である。市域が広大な上に急峻な地形という地理的条件に制約されて、養父市は長い配水管の整備や多くの配水池、浄水施設の建設を強いられてきた。その上、クリプトスポリジウム等の病原生物を完全除去する高性能な膜ろ過装置や、紫外線殺菌装置を揃えることで安全で良質な水を供給してきた。したがって膨大な減価償却費を抱えながら経営の合理化を図っていく必要がある。

（2）水道施設の現状について

管路経年化率（法定耐用年数40年を経過した比率）は8.2%で他市町と比べて新しい方であるが、それでも配水管から分岐する給水管の漏水が有収率の低下をもたらしている。

今後、給水管の漏水を早期発見し、対象給水管を全て更新することで、有収率の向上を図る予定である。

また、浄水施設は、令和9年度から計画的に更新を行いながら強靱化を高めていくとしている。

(3) 上下水道事業の今後のあり方等について

現在、上下水道あわせて50を超す施設と約750kmの管路の工事発注を技術職員それぞれ1名で、施設の維持管理を技能労務職員10名でマネジメントする体制をとっている。老朽化が進行する今後においては、マンパワーの不足を民間委託によって補っていくことも検討しなければならない。現状の民間委託業務として、水道ではメーター検針、水質検査、施設の遠方監視システムと機器の保守点検の範囲であり、管路や施設の維持管理は直営で担っている。

一方、下水道については施設の維持管理を市外事業者と市内事業者2社に委ねている。

事業の効率化と日進月歩する上下水道の技術の高度化への対応として、但馬上下水道事業協議会や県の指導の下、但馬3市2町で検討部会等が組織されており、災害時の連携やメーター器具・薬品の共同購入に取り組んでいるほか、職員の研修が実施されている。但馬ブロックでの協力関係は確立されているものの、事業の広域化には直接結びついていない。管の規格の相違や地理的要因等が統合を極めて困難にしている。

水道事業は水道法によって「原則として市町村が経営する」と定められている。しかし、人口減少と施設・管の老朽化という2つの壁がある中で、国土交通省は「ウォーターPPP」を進めている。これには運営権を民間に委託するコンセッション方式と管理更新のみを民間が担う官民一体マネジメント方式がある。

今、養父市は持続可能な上下水道のあり方をめぐって、ウォーターPPPなど民間委託の研究に入っている。

4 まとめ

昨年1月の埼玉県八潮市の道路陥没事故は、我が国の下水道の現況を白日の下にさらしたともいえる。国県は、命をつなぐ^{みず}水事業の持続性について、数年来様々な指針を発表している。それらを受けて養父市は「水道ビジョン」(平成28年度)の作成や、公営企業審議会への諮問と答申(令和5年度)を通じて大きな方針を決定する段階にきていると言える。

財政上の課題については、経費の中の7割近くを占めてきた減価償却費が現金の支出を伴わないものであり、企業債残高と内部留保資金、単年度における債務の償還と、内部留保資金の一つである損益勘定留保資金の状況、新たな企業債の発行など、中長期の経営計画・資金計

画のもとで経営手腕を発揮されることを望みたい。

上下水道事業は、地方公営企業法に基づく独立採算を原則とする公営企業である一方、市の「職員定数管理計画」の制約を受ける。マンパワーの不足が明らかになっている中、専門技術職が全国的に不足している現実もあり、この課題は全庁的な対応が求められるところである。

市の水道及び下水道業務を民間に委託（コンセッション方式）している自治体は限定的である。直営で行う方が効率的であるとか、コスト面で優れているという判断もある。しかし管路の保守点検業務や施設の維持管理など、できるところからでも見直すことが必要ではないか。そのためにも民間を活用できるスキルの向上にも努めなければならない。

国県が示す今後の上下水道事業の方向性は、官民連携もしくは広域化である。養父市民の暮らしの根本を形成するインフラストラクチャの安定的な持続のために、一層知見を結集して、研究・検証を期待するものである。